

# 第10款 産業経済費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
<b>第10款 産業経済費</b>		<b>8,146,737</b>	<b>6,516,612</b>	<b>1,630,125</b>
<b>1項</b>	<b>産業政策費</b>	<b>962,474</b>	<b>926,951</b>	<b>35,523</b>
<b>1目</b>	<b>産業政策総務費</b>	<b>279,874</b>	<b>293,414</b>	<b>△ 13,540</b>
	職員給与	238,165	254,971	△ 16,806
	総務調整費 P. 243	39,297	36,031	3,266
	社会参加費	2,412	2,412	
<b>2目</b>	<b>産業政策費</b>	<b>29,935</b>	<b>15,872</b>	<b>14,063</b>
	産業政策企画推進 P. 243	10,935	15,872	△ 4,937
	感染症対策産業経済支援 P. 244	19,000		19,000
<b>3目</b>	<b>産業集積費</b>	<b>624,220</b>	<b>588,699</b>	<b>35,521</b>
	未来投資促進 P. 244	624,220	588,699	35,521
<b>4目</b>	<b>計量検定所費</b>	<b>28,445</b>	<b>28,966</b>	<b>△ 521</b>
	計量検定所運営 P. 245	4,775	4,874	△ 99
	検定・検査 P. 245	23,670	24,092	△ 422
<b>2項</b>	<b>経営支援費</b>	<b>4,286,315</b>	<b>2,641,848</b>	<b>1,644,467</b>
<b>1目</b>	<b>経営支援総務費</b>	<b>156,873</b>	<b>162,148</b>	<b>△ 5,275</b>
	職員給与	156,873	162,148	△ 5,275
<b>2目</b>	<b>金融対策費</b>	<b>2,003,982</b>	<b>398,393</b>	<b>1,605,589</b>
	貸金業対策 P. 245	1,010	1,035	△ 25
	設備近代化高度化対策 P. 246	5,726	5,313	413
	中小企業振興資金特別会計繰出	1,397,246	392,045	1,005,201
	新型コロナウイルス感染症対策関連制度融資基金積立	600,000		600,000
<b>3目</b>	<b>流通・サービス振興費</b>	<b>42,695</b>	<b>9,267</b>	<b>33,428</b>
	中心市街地・商業活性化推進 P. 246	6,138	6,932	△ 794
	大型店対策 P. 247	1,112	1,283	△ 171
	サービス産業振興・物流機能強化推進 P. 247	1,045	1,052	△ 7
	ニューノーマル創出支援 P. 248	34,400		34,400
<b>4目</b>	<b>経営支援費</b>	<b>183,599</b>	<b>180,928</b>	<b>2,671</b>
	経営力強化支援 P. 248	177,522	176,919	603
	事業承継支援 P. 248	6,077	4,009	2,068
<b>5目</b>	<b>スタートアップ支援費</b>	<b>90,050</b>	<b>77,402</b>	<b>12,648</b>
	スタートアップ支援 P. 249	15,113	2,000	13,113
	創業支援 P. 249	74,937	75,402	△ 465
<b>6目</b>	<b>支援機関連携費</b>	<b>1,809,116</b>	<b>1,813,710</b>	<b>△ 4,594</b>
	中小企業連携組織対策 P. 250	137,021	137,375	△ 354
	小規模事業対策 P. 251	1,672,095	1,676,335	△ 4,240
<b>3項</b>	<b>地域企業支援費</b>	<b>1,578,643</b>	<b>1,525,361</b>	<b>53,282</b>
<b>1目</b>	<b>地域企業支援総務費</b>	<b>126,824</b>	<b>149,801</b>	<b>△ 22,977</b>
	職員給与	126,824	149,801	△ 22,977
<b>2目</b>	<b>地域企業振興費</b>	<b>215,241</b>	<b>155,442</b>	<b>59,799</b>
	中小企業技術振興対策 P. 251	91,816	88,789	3,027
	知的財産創出支援	1,349	1,350	△ 1
	次世代モビリティ産業参入支援 P. 252	28,860	20,643	8,217
	スマートファクトリー創出支援 P. 252	46,608		46,608
	海外ビジネス展開支援 P. 253	14,980	16,281	△ 1,301
	受発注振興対策 P. 253	19,810	14,066	5,744
	医療産業振興 P. 254	11,818	14,313	△ 2,495
<b>3目</b>	<b>産地振興費</b>	<b>44,485</b>	<b>44,856</b>	<b>△ 371</b>
	地場産業総合振興対策 P. 254	39,730	41,837	△ 2,107
	伝統的工芸品産業振興対策 P. 255	2,948	3,019	△ 71
	産業デザイン振興対策	1,807		1,807

事業名		本年度	前年度	比較	
4目	産業技術センター費	989,198	965,816	23,382	
	職員給与	444,627	480,821	△ 36,194	
	産業技術センター運営	P. 255 143,216	137,754	5,462	
	技術開発相談	P. 256 778	778		
	中小企業研修	P. 256 2,200	2,200		
	開発研究	P. 256 241,431	180,018	61,413	
	技術支援	P. 257 97,276	94,901	2,375	
	産業技術センター整備	P. 257 59,670	69,344	△ 9,674	
	5目	繊維工業試験場費	202,895	209,446	△ 6,551
		職員給与	138,561	138,808	△ 247
		繊維工業試験場運営	P. 258 16,857	22,870	△ 6,013
		人材育成	P. 258 560	560	
		技術開発支援	P. 258 2,435	2,636	△ 201
		研究開発	P. 259 25,282	23,482	1,800
繊維工業試験場整備		P. 259 19,200	21,090	△ 1,890	
4項	観光魅力創出費	769,993	870,726	△ 100,733	
1目	観光魅力創出総務費	265,273	265,112	161	
	職員給与	246,989	246,782	207	
	観光施設等特別維持整備	P. 259 18,284	18,330	△ 46	
2目	観光振興費	385,866	480,872	△ 95,006	
	観光事業振興対策	P. 260 45,537	47,513	△ 1,976	
	インバウンド誘客促進	P. 260 133,681	154,268	△ 20,587	
	観光宣伝	P. 261 90,746	115,361	△ 24,615	
	観光施設整備	P. 261 10,938	81,988	△ 71,050	
	山岳遭難防止対策	P. 261 11,213	11,039	174	
	レクリエーション施設管理	P. 262 12,896	12,896		
	ググっとぐんま観光推進	P. 262 20,200	57,807	△ 37,607	
	ツーリズムイノベーション	P. 263 60,655	60,655		
3目	物産振興費	3,535	3,356	179	
	物産振興対策	P. 263 3,535	3,356	179	
4目	大阪事務所費	10,674	10,681	△ 7	
	大阪事務所運営	P. 264 10,674	10,681	△ 7	
5目	首都圏情報発信費	104,645	110,705	△ 6,060	
	首都圏情報発信	P. 264 104,645	110,705	△ 6,060	
5項	イベント産業振興費	286,695	375,761	△ 89,066	
1目	イベント産業振興総務費	99,619	110,570	△ 10,951	
	職員給与	99,619	110,570	△ 10,951	
2目	イベント産業振興費	181,363	183,538	△ 2,175	
	イベント産業振興	P. 265 181,363	183,538	△ 2,175	
3目	Gメッセ群馬維持整備費	5,713	81,653	△ 75,940	
	Gメッセ群馬維持整備	5,713	81,653	△ 75,940	
6項	eスポーツ・新コンテンツ創出費	262,617	175,965	86,652	
1目	eスポーツ・新コンテンツ総務費	105,665	114,387	△ 8,722	
	職員給与	105,665	114,387	△ 8,722	
2目	eスポーツ・新コンテンツ推進費	120,635	55,578	65,057	
	eスポーツ推進	P. 265 79,248	53,931	25,317	
	新コンテンツ創出	P. 266 41,387	1,647	39,740	
3目	ロケ誘致推進費	36,317	6,000	30,317	
	ロケ誘致推進	P. 266 36,317	6,000	30,317	

**第1項 産業政策費 — 第1目 産業政策総務費 ・ 第2目 産業政策費**

年度	3	事業名 (事項)	総務調整費			担当部課	産業経済部 産業政策課	
						担当者	総務予算係	
						連絡先	027-226-3322	
会計名	一般会計							
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第1目 産業政策総務費					説明書ページ	166	
事業期間	H9年～年		根拠法令等					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		39,297				39,297		
(前年度)		36,031				36,031		
(前々年度)		41,807				41,807		
決算額								
(前年度)		36,031				36,031		
(前々年度)		36,598				36,598		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の弾力的・機動的な執行を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○主管課事務費		13,280千円		1 報酬	6,064			
産業経済部の主管課としての運営経費				3 手当等	1,104			
				4 共済費	1,120			
○部局調整費		26,017千円		8 旅費	3,873			
年度途中で機動的な対応が必要な経費、産業経済部が所管する専門機関や各種施設等の維持、補修、修繕工事費等				9 交際費	425			
				10 需用費	17,097			
				11 役務費	635			
				12 委託料	2,459			
				14 工事費	3,400			
				その他	3,120			

年度	3	事業名 (事項)	産業政策企画推進			担当部課	産業経済部 産業政策課	
						担当者	総務予算係、企画調整係、新事業推進係	
						連絡先	027-897-2794	
会計名	一般会計							
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第2目 産業政策費					説明書ページ	166	
事業期間	H16年～年		根拠法令等					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		10,935	4,400	3		6,532		
(前年度)		15,872	5,375	903		9,594		
(前々年度)		5,123		3		5,120		
決算額								
(前年度)		15,342	5,111	903		9,328		
(前々年度)		2,959		3		2,956		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○産業政策の推進に必要な諸施策を機動的・効率的に実施する。 ○県の施策等の情報を広く周知し、企業経営者を支援する。 ○県内企業によるSDGsやヘルスケアの取組を推進し、本県産業構造の高付加価値化を目指す。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○産業政策業務推進		621千円		7 報償費	638			
産業振興基本計画の進行管理等に必要な経費				8 旅費	672			
○産業政策運営		1,123千円		10 需用費	370			
指定管理者評価委員会、連絡調整				11 役務費	135			
○災害時等燃料供給対策		54千円		12 委託料	4,000			
災害時等燃料供給対策に必要な経費				18 負担金	5,120			
○ヘルスケア産業振興		4,000千円						
県内中小企業等が持つIT技術を活用し、群馬県発の画期的なヘルスケアのビジネスモデル構築に向けた実証事業を実施。								
○SDGs推進		4,800千円						
産業分野でのSDGs推進に向け、ビジネスマッチング等により、県内中小企業のSDGs関連ビジネスを後押し。								
		ほか						

第1項 産業政策費 — 第2目 産業政策費 ・ 第3目 産業集積費

年度	3	事業名 (事項)	感染症対策産業経済支援		担当部課	産業経済部 産業政策課	
					担当者	新事業推進係、投資促進係、企業誘致係	
					連絡先	027-897-2794	
会計名	一般会計						
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第2目 産業政策費					説明書ページ	167
事業期間	H31年 ~ 年	根拠法令等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額 (前年度)	19,000	19,000					
(前々年度)							
決算額 (前年度)	28,005,616	28,005,616					
(前々年度)							
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○物資供給管理システムを通じたマスク等の物資の販売により、県内の感染拡大防止と衛生用品を製造する事業者の活動を後押しする。 ○感染予防に資する医療物資の生産体制を整備する企業を支援することにより、県内での医療用物資の安定確保・供給を実現する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○物資供給管理システム運営 19,000千円 県民に品質の高いマスク等の物資の入手できるよう、県民が安心して、確実に購入できるシステムを稼働。					12 委託料	19,000	

年度	3	事業名 (事項)	未来投資促進		担当部課	産業経済部 産業政策課	
					担当者	投資促進係	
					連絡先	027-226-3317	
会計名	一般会計						
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第3目 産業集積費					説明書ページ	167
事業期間	S49年 ~ 年	根拠法令等	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例、工場立地法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額 (前年度)	624,220	3,219			621,001		
(前々年度)	588,699	2,920	570,000		15,779		
決算額 (前年度)	899,404	2,514	800,000		96,890		
(前々年度)							
決算額 (前年度)	430,098	2,267	413,000		14,831		
(前々年度)	641,828	1,411	635,227		5,190		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○国内外の優良企業による投資を呼び込み、良質な雇用の維持・創出と地域経済の活性化を図るとともに、本県産業の持続的発展と多様化を図る。 ○デジタルコンテンツ制作・発信や企業訪問等により本県の立地優位性をアピールし、積極的な誘致活動を展開する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○未来投資促進 2,102千円 企業訪問等による立地促進及び県内への本社機能等移転促進					1 報酬	1,936	
○プレゼンテーションぐんま 8,597千円 デジタルコンテンツの制作・発信及び誘致担当職員による企業訪問等により本県の立地優位性をアピール					3 手当等	412	
○企業誘致推進補助金 611,954千円 県内に立地した企業に対し補助金を交付					4 共済費	371	
○企業誘致推進員活動経費 1,567千円 東京及び大阪事務所に企業誘致担当職員を配置					8 旅費	2,463	
					10 需用費	930	
					11 役務費	2,331	
					12 委託料	2,970	
					13 使賃料	795	
					18 補助金等	612,012	

**第1項 産業政策費—第4目 計量検定所費／第2項 経営支援費—第2目 金融対策費**

年度	3	事業名 (事項)	計 量 検 定 所 運 営 検 定 ・ 検 査	担当部課	計量検定所	
				担当者	計量検定係	
				連絡先	027-263-2436	
会計名	一般会計					
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第4目 計量検定所費				説明書ページ	167
事業期間	S27年～年		根拠法令等	計量法・地方自治法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額		28,445		13,211		15,234
(前年度)		28,966		13,732		15,234
(前々年度)		27,882		12,038		15,844
決算額						
(前年度)		28,002		11,265		16,737
(前々年度)		26,455		11,744		14,711
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
計量検定所の維持管理、計量思想の普及啓発、計量法に基づく事業者の指導及び検定・検査の実施により、適正な計量を確保し、消費者の安全・安心及び取引の信頼向上を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○計量検定所運営 4,775千円				1 報酬	5,885	
・事務所の施設維持管理や公用車管理などの経費				3 手当等	1,251	
・計量強調月間等による普及啓発の実施				4 共済費	1,123	
○検定・検査 23,670千円				8 旅 費	395	
・計量証明事業に使用する機器の検査、事業者の登録・指導等の実施				10 需用費	3,501	
・特定計量器の製造及び修理品について検定を実施				11 役務費	535	
・検定・検査等に使用する備品の修理及び保守点検を実施				12 委託料	13,602	
				13 使賃料	919	
				17 備品費	1,163	
				18 負担金	32	
				その他	39	

年度	3	事業名 (事項)	貸 金 業 対 策	担当部課	産業経済部 経営支援課	
				担当者	金融係	
				連絡先	027-226-3335	
会計名	一般会計					
予算科目	第10款 産業経済費 — 第2項 経営支援費 — 第2目 金融対策費				説明書ページ	168
事業期間	S58年～年		根拠法令等	貸金業法、出資法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額		1,010		150		860
(前年度)		1,035		150		885
(前々年度)		2,066		450		1,616
決算額						
(前年度)		1,035		300		735
(前々年度)		2,030		450		1,580
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
貸金業法及び出資法に基づき、貸金業者への立入検査等の指導監督及び業者登録に関わる事務を行い、貸金業の健全育成を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○立入検査				1 報酬	678	
定例検査、苦情等に基づく臨時検査、新規登録時の検査(登録後3ヶ月を目安)等を実施				3 手当等	145	
○行政処分				4 共済費	139	
違法行為により刑罰が確定した業者や所在不明の業者に対して業務停止や登録の取消などの行政処分を実施				8 旅 費	48	
○登録事務						
貸金業者の新規登録及び更新登録に係る審査・登録を実施						
○苦情相談						
違法な高金利による貸付や悪質な取立行為、債務整理等に関する県民からの相談に対応						

第2項 経営支援費 - 第2目 金融対策費・第3目 流通・サービス振興費

年度	3	事業名 (事項)	設備近代化高度化対策	担当部課	産業経済部 経営支援課	
				担当者	金融係	
				連絡先	027-226-3331	
会計名	一般会計					
予算科目	第10款 産業経済費 - 第2項 経営支援費 - 第2目 金融対策費				説明書ページ	168
事業期間	R3年 ~ R7年	根拠法令等 独立行政法人中小企業基盤整備機構法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	5,726				5,726	
(前年度)	5,313				5,313	
(前々年度)	4,836				4,836	
決算額						
(前年度)	5,313				5,313	
(前々年度)	4,836				4,836	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○財政基盤の弱い中小企業者が、共同して経営体質の改善・環境変化への対応を図る事業に対し、資金面から支援する。						
○県内都市ガス事業者による安全かつ効率的なガス供給を資金面から支援する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○(独)中小企業基盤整備機構と連携して、ガス事業者の耐震対策に必要な設備投資を支援するために、長期・低利の貸付を実施				7 報償費	75	
・貸付先 独立行政法人中小企業基盤整備機構				8 旅費	33	
(同機構を通じて、関東信越ガス事業(協)に貸付)				20 貸付金	5,618	
・貸付額 5,618千円(総事業費×80%×10/80(県負担分))						
・貸付期間 15年間						
・貸付利率 県→機構:無利子(機構→事業者:0.35%)						
・負担割合 貸付対象事業費に対して、機構70%、県10%						
※貸付利率は、変動の可能性あり(R3年3月に決定予定)						

年度	3	事業名 (事項)	中心市街地・商業活性化推進	担当部課	産業経済部 経営支援課	
				担当者	流通・サービス業係	
				連絡先	027-226-3342	
会計名	一般会計					
予算科目	第10款 産業経済費 - 第2項 経営支援費 - 第3目 流通・サービス振興費				説明書ページ	168
事業期間	H10年 ~ 年	根拠法令等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	6,138	495	1,000		4,643	
(前年度)	6,932	1,021	1,000		4,911	
(前々年度)	10,328	521			9,807	
決算額						
(前年度)	3,034	140			2,894	
(前々年度)	6,708	356			6,352	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
中心市街地や商店街の活性化を図るため、市町村と連携して、商店街団体等が行う様々な活性化の取組への支援や、活性化を担う人材の育成等を行う。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○商店街活性化支援 1,023千円				7 報償費	383	
中心市街地や商店街の活性化事業に対して、市町村と共に補助				8 旅費	664	
○地域・まちなか活性化応援 2,700千円				10 需用費	670	
クラウドファンディング、ガバメントクラウドファンディングを活用し、地域やまちなかの活性化の取組を支援				11 役務費	190	
○買い物弱者対策 172千円				12 委託料	381	
買い物支援に関心を持つ企業や団体等を交えた意見交換・交流会の開催				13 使賃料	50	
○商店街振興組合指導 800千円				18 補助金	3,800	
県商店街振興組合連合会が行う各種研修事業等に対する補助						
○官民連携によるリノベーションまちづくりの推進 253千円						
リノベーションまちづくりの機運の醸成のための講演会の開催						
				ほか		

**第2項 経営支援費 — 第3目 流通・サービス振興費**

年度	3	事業名 (事項)	大型店対策			担当部課	産業経済部 経営支援課	
						担当者	流通・サービス業係	
						連絡先	027-226-3344	
会計名	一般会計							
予算科目	第10款 産業経済費—第2項 経営支援費—第3目 流通・サービス振興費						説明書ページ	169
事業期間	H12年～年		根拠法令等	大規模小売店舗立地法、執行機関の附属機関に関する条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,112				1,112			
(前年度)	1,283				1,283			
(前々年度)	1,313				1,313			
決算額								
(前年度)	843				843			
(前々年度)	731				731			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○大規模小売店舗の出店等に対して、周辺地域の生活環境に配慮した店舗運営が図られるよう指導する。 ○出店の届出について、法に基づく適正な事務処理を行うことにより、周辺地域の住民の利便を確保し、生活環境の悪化の防止に努める。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○大規模小売店舗立地法に係る届出事務処理・指導						106千円	1 報酬	891
○県大規模小売店舗立地審議会運営						1,006千円	8 旅費	214
大規模小売店舗立地法に基づき、大規模小売店舗の立地に関し、その周辺地域の生活環境の保持について審査を行うため、第三者機関である審議会を開催							10 需用費	7

年度	3	事業名 (事項)	サービス産業振興・物流機能強化推進			担当部課	産業経済部 経営支援課	
						担当者	流通・サービス業係	
						連絡先	027-226-3342	
会計名	一般会計							
予算科目	第10款 産業経済費—第2項 経営支援費—第3目 流通・サービス振興費						説明書ページ	169
事業期間	H11年～年		根拠法令等	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,045	332			713			
(前年度)	1,052	336			716			
(前々年度)	604				604			
決算額								
(前年度)	7,376	7,050			326			
(前々年度)	166				166			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○サービス産業の生産性を向上させ地域経済の活性化を図る。 ○物流サービスの生産性向上、国際物流機能の強化とともに、県内物流企業の経営力強化を図る。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○サービス産業イノベーション事業						688千円	7 報償費	600
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大きな打撃を受けた飲食・小売等のサービス事業者に対し、ITに関する講習会を実施							8 旅費	159
○物流機能強化推進						357千円	10 需用費	256
物流サービスの生産性向上や物流企業の経営力強化、国際物流機能の強化に関するセミナー等の開催							11 役務費	30

**第2項 経営支援費 - 第3目 流通・サービス振興費・第4目 経営支援費**

年度	3	事業名 (事項)	ニューノーマル創出支援	担当部課	産業経済部 経営支援課
				担当者	流通・サービス業係
				連絡先	027-226-3342
会計名	一般会計				
予算科目	第10款 産業経済費 - 第2項 経営支援費 - 第3目 流通・サービス振興費			説明書ページ	169
事業期間	R 2年 ~ 年	根拠法令等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額 (前年度)	34,400	26,593			7,807
(前々年度)					
決算額 (前年度)	120,537	120,537			
(前々年度)					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○感染症対策を実施する店舗を認定し、店舗の対策状況を『見える化』することで、消費者の不安を取り除き、安心して店舗を利用するきっかけとする。 ○ニューノーマルの視点から小規模事業者等が連携して実施する新たなビジネスを支援し、ニューノーマル事業の促進、中小企業者の事業継続、地域経済の活性化等を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○ストップコロナ! 対策認定制度 18,800千円				7 報償費	240
市町村や商工団体と連携し、業界団体等が作成したガイドラインに基づく感染症対策を行った小売や飲食サービス業などを営む事業者を応援する県独自の認定制度を継続				8 旅費	111
○ニューノーマル創出支援 15,600千円				10 需用費	405
ニューノーマルの視点から、上記認定を取得した小規模事業者等が連携し、新たに実施するモデル的な商業活動に対して補助				11 役務費	820
				12 委託料	17,824
				18 補助金	15,000

年度	3	事業名 (事項)	経営力強化支援 事業承継支援	担当部課	産業経済部 経営支援課
				担当者	創業・経営革新係 ほか
				連絡先	027-226-3336
会計名	一般会計				
予算科目	第10款 産業経済費 - 第2項 経営支援費 - 第4目 経営支援費			説明書ページ	169
事業期間	H11年 ~ 年	根拠法令等	中小企業支援法、中小企業等経営強化法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額 (前年度)	183,599	24,760			158,839
(前々年度)	180,928	23,377			157,551
決算額 (前年度)	168,574	15,423			153,151
(前々年度)					
	185,492	28,026			157,466
	160,994	12,674			148,320
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○地域経済の牽引役となる中小企業を支援することにより、地域経済の活性化を図る。				V 地域経済循環の形成	
○地域の雇用確保や中小企業が持つ技術やノウハウの維持のため、県内企業の円滑な事業承継を促進する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○経営力強化支援 1,529千円				1 報酬	1,296
感染症にも対応した事業継続計画 (BCP) の策定支援等				3 手当等	276
○事業承継 6,077千円				4 共済費	259
事業者の事業承継に係る課題や経営課題等を整理・見える化し、円滑な事業承継を支援				8 旅費	476
○(公財)群馬県産業支援機構助成 140,698千円				10 需用費	438
群馬県産業支援機構の運営費や経営総合相談窓口、専門家派遣等の事業費に対する補助				11 役務費	40
○プロフェッショナル人材戦略拠点設置・運営 34,589千円				12 委託料	40,116
地域と企業の成長を支える人材の地方還流を促進するため、企業が必要とする人材ニーズを明確化し、採用を支援 ほか				18 補助金	140,698





**第2項 経営支援費 - 第5目 スタートアップ支援費・第6目 支援機関連携費**

年度	3	事業名 (事項)	創 業 支 援 (わくわくぐんま生活実現支援)		担当部課	産業経済部 経営支援課	
					担当者	創業・経営革新係	
					連絡先	027-226-3336	
会計名	一般会計						
予算科目	第10款 産業経済費 - 第2項 経営支援費 - 第5目 スタートアップ支援費					説明書ページ	169
事業期間	H31年～年		根拠法令等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	70,766	35,383			35,383		
(前年度)	70,766	35,383			35,383		
(前々年度)	70,766	35,383			35,383		
決算額							
(前年度)	66,983	33,491			33,492		
(前々年度)	40,269	20,134			20,135		
事業目的(県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県内への移住促進及び担い手増加を強力に推進するため、国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用して、東京圏から移住し起業する者等に対し、起業支援金の交付と起業後のフォローアップ支援を実施する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○起業支援金の交付 起業支援金を交付し、地域課題の解決を目的として新たに起業する者等を支援(補助率1/2、上限200万円)					18 補助金	70,766	
○起業後のフォローアップ支援 事業計画に関する相談対応、事業進捗状況の確認、販路開拓等の経営支援を実施 ※ぐんま暮らし・外国人活躍推進課「移住支援金」、労働政策課「マッチング支援」と連携して事業を実施							

年度	3	事業名 (事項)	中 小 企 業 連 携 組 織 対 策		担当部課	産業経済部 経営支援課	
					担当者	支援機関連携係	
					連絡先	027-226-3320	
会計名	一般会計						
予算科目	第10款 産業経済費 - 第2項 経営支援費 - 第6目 支援機関連携費					説明書ページ	170
事業期間	S44年～年		根拠法令等 中小企業等協同組合法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	137,021				137,021		
(前年度)	137,375				137,375		
(前々年度)	142,998				142,998		
決算額							
(前年度)	131,147				131,147		
(前々年度)	134,788				134,788		
事業目的(県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
規模、経営資源の不足等から、事業経営上不利な立場にあることの多い中小企業が、経済的地位の向上のために組織する組合等の設立・運営を支援する。							
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○中小企業連携組織対策事業費補助 137,021千円 ・群馬県中小企業団体中央会に対して、人件費及び事業費を補助し、中小企業等協同組合等の設立、運営を支援(人件費114,800千円、事業費22,221千円) ・補助対象職員：指導員18名、職員2名、計20名 ・補助対象事業：指導員及び職員設置費、資質向上事業、中小企業連携組織推進指導事業、研究会等開催参加事業、地域産業実態調査事業、情報提供事業、中央会管理運営事業、企画提案型支援事業、※中小企業連携組織等支援事業(補助率：10/10、※2/3)					18 補助金	137,021	

第2項 経営支援費—第6目 支援機関連携費／第3項 地域企業支援費—第2目 地域企業振興費

年度	3	事業名 (事項)	小規模事業対策			担当部課	産業経済部 経営支援課	
						担当者	支援機関連携係	
						連絡先	027-226-3320	
会計名	一般会計							
予算科目	第10款 産業経済費—第2項 経営支援費—第6目 支援機関連携費						説明書ページ	170
事業期間	S45年～年		根拠法令等	小規模支援法、群馬県小規模企業振興条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,672,095	3,750			1,668,345			
(前年度)	1,676,335	3,750			1,672,585			
(前々年度)	1,977,449		300,000		1,677,449			
決算額								
(前年度)	1,667,940	8,007			1,659,933			
(前々年度)	1,913,082		300,000		1,613,082			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○県内商工団体が地域の小規模事業者等に対して継続的に質の高い経営相談・指導等を実施できるよう、各商工団体に対して人件費、事業費等の補助を行い、小規模事業者等の持続的な発展を図る。 ○小規模事業者の高度・専門的な経営相談に対応する体制を整える。 ○金融機関等と連携し、きめ細かい経営支援体制を整える。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○小規模事業経営支援事業費補助 1,658,209千円 商工会、商工会議所、商工会連合会の人件費及び事業費を補助						7 報償費	50	
○群馬県商工会議所連合会補助 6,300千円 商工会議所連合会に対して、管理費、事業費を補助						8 旅費	12	
○エキスパートバンク事業 7,500千円 小規模事業者へ専門家を派遣し、高度な経営計画の策定等を支援						10 需用費	21	
○中小企業サポーターズ制度 86千円 商工会、商工会議所の経営指導員や金融機関の職員等を中小企業サポーターと位置づけ、小規模事業者等をきめ細かく支援						13 使賃料	3	
						18 補助金	1,672,009	

年度	3	事業名 (事項)	中小企業技術振興対策			担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
						担当者	技術開発係	
						連絡先	027-226-3352	
会計名	一般会計							
予算科目	第10款 産業経済費—第3項 地域企業支援費—第2目 地域企業振興費						説明書ページ	170
事業期間	年～年		根拠法令等	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	91,816	40,446			51,370			
(前年度)	88,789	29,492	19,726		39,571			
(前々年度)	86,749	16,281			70,468			
決算額								
(前年度)	96,776	49,410	19,726		27,640			
(前々年度)	58,709	9,107			49,602			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
新技術・新製品の開発や技術の高度化に積極的に取り組む中小企業を支援するとともに、技術開発の促進と新産業の創出及び県内企業の国際競争力強化を図る。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○ぐんまDX技術革新補助 72,433千円 県内中小企業等の新技術・新製品開発に補助することで、本県産業の競争力強化と新産業創出を促進						7 報償費	3,132	
○航空宇宙産業参入支援 8,892千円 県内企業による航空宇宙産業への参入のため、専門家派遣や販路開拓支援等を実施						8 旅費	1,716	
						10 需用費	871	
						11 役務費	135	
						12 委託料	13,462	
						18 補助金等	72,500	
						ほか		

### 第3項 地域企業支援費 - 第2目 地域企業振興費

年度	3	事業名 (事項)	次世代モビリティ産業参入支援	担当部課	産業経済部 地域企業支援課
				担当者	技術開発係
				連絡先	027-226-3352
会計名	一般会計				
予算科目	第10款 産業経済費-第3項 地域企業支援費-第2目 地域企業振興費			説明書ページ	170
事業期間	H23年 ~ 年		根拠法令等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	28,860	16,689			12,171
(前年度)	20,643	7,952			12,691
(前々年度)	15,596	10,295			5,301
決算額					
(前年度)	14,513	7,952			6,561
(前々年度)	14,396	9,335			5,061
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
<p>○県内企業の優れた技術を活かして、市場性が期待される次世代モビリティ産業分野への参入を促進し、県内経済の活性化を図る。</p> <p>○(公財)群馬県産業支援機構と連携し、自動車関連産業支援を戦略的に実施する体制を構築する。</p>					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
<p>○次世代モビリティ産業参入支援 28,860千円 県産業支援機構に「自動車サプライヤー支援センター」を設置。カーメーカーの人材をコーディネーターとして招聘し、地域企業の開発提案力の向上、デジタル技術の活用等を支援</p>				12 委託料	28,860

年度	3	事業名 (事項)	スマートファクトリー創出支援	担当部課	産業経済部 地域企業支援課
				担当者	技術開発係
				連絡先	027-226-3352
会計名	一般会計				
予算科目	第10款 産業経済費-第3項 地域企業支援費-第2目 地域企業振興費			説明書ページ	170
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例	
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	46,608	34,498			12,110
(前年度)					
(前々年度)					
決算額					
(前年度)					
(前々年度)					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
<p>○IoT・AI・ロボット・5G等のデジタル技術の導入を支援し、県内中小企業のスマートファクトリー化を実現する。</p> <p>○コーディネーター等による伴走型支援や、人材育成事業の拡充により、中小企業の競争力強化を図る。</p>					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
<p>○スマートものづくりコーディネーター事業 19,194千円 IoT等の導入推進のため、中小ものづくり企業の現場で助言・指導を行うコーディネーターを配置</p> <p>○ロボット導入実証 5,000千円 ロボットシステムの導入に向けたシミュレーション(導入検討)に係る費用の一部を補助(補助率1/2、補助限度額:1,000千円)</p> <p>○ローカル5G活用講座 3,294千円 大手ITベンダーや産業技術センター等と連携し、ローカル5Gを活用した生産システム設計のノウハウ等を学ぶ講座を開催</p> <p style="text-align: right;">ほか</p>				7 報償費	220
				8 旅費	40
				12 委託料	41,348
				18 補助金	5,000

### 第3項 地域企業支援費 — 第2目 地域企業振興費

年度	3	事業名 (事項)	海外ビジネス展開支援			担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
						担当者	販路支援係	
						連絡先	027-226-3359	
会計名	一般会計							
予算科目	第10款 産業経済費—第3項 地域企業支援費—第2目 地域企業振興費						説明書ページ	171
事業期間	H16年～年		根拠法令等	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	14,980	2,517	1,180		11,283			
(前年度)	16,281	2,805	1,180		12,296			
(前々年度)	21,253	1,888	771		18,594			
決算額								
(前年度)	13,388	1,405	1,180		10,803			
(前々年度)	20,443	1,310	1,224		17,909			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県内事業者の海外展開 (拠点進出、取引先開拓など) を支援する。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○海外展開支援体制整備 9,329千円						7 報償費	200	
・事業者の海外展開に関する具体的な課題解決のため、日本貿易振興機構(ジェトロ)や金融機関等の支援機関と連携して事業(相談、情報提供、セミナーなど)を実施						8 旅費	330	
・ジェトロ群馬事業運営費の一部を負担						10 需用費	17	
○海外進出支援 2,317千円						11 役務費	500	
・市場調査や取引先開拓等のための商談をASEAN諸国などを対象に実施						12 委託料	2,804	
○輸出・販路開拓支援 3,334千円						18 負担金等	11,129	
・輸出に関する基礎知識習得から商談会参加までを、一貫して支援する「グローバルビジネス実践塾」を実施								
・越境ECやオンライン商談会等、ニューノーマルに対応した販路拡大を支援								

年度	3	事業名 (事項)	受発注振興対策			担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
						担当者	販路支援係	
						連絡先	027-226-3359	
会計名	一般会計							
予算科目	第10款 産業経済費—第3項 地域企業支援費—第2目 地域企業振興費						説明書ページ	171
事業期間	H16年～年		根拠法令等	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	19,810	5,487			14,323			
(前年度)	14,066	1,083			12,983			
(前々年度)	12,831				12,831			
決算額								
(前年度)	14,005	1,083			12,922			
(前々年度)	11,218				11,218			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県内経済の基盤である下請中小企業の受注確保、販路拡大を支援するとともに、下請取引の適正化を図る。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○(公財)群馬県産業支援機構が実施する次の事業に補助 12,231千円						8 旅費	205	
・受発注情報の収集・提供及びあっせん						18 補助金等	19,605	
・技術力向上・販路開拓のための相談及び指導								
・首都圏や中京圏等を対象にした発注の開拓								
・中小企業の加工技術や製品をPRするための展示会・商談会等の開催及び出展支援等								
○ものづくり情報発信事業、オンライン販路開拓支援強化 7,579千円								
Gメッセ群馬を活用した展示商談会、R2年度に構築したオンライン展示場等により、ものづくり企業のマッチングの場を幅広く提供								

**第3項 地域企業支援費 — 第2目 地域企業振興費 ・ 第3目 産地振興費**

年度	3	事業名 (事項)	医療産業振興			担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
						担当者	販路支援係	
						連絡先	027-226-3359	
会計名	一般会計							
予算科目	第10款 産業経済費—第3項 地域企業支援費—第2目 地域企業振興費						説明書ページ	171
事業期間	H25年～年		根拠法令等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	11,818	5,555			6,263			
(前年度)	14,313	6,743			7,570			
(前々年度)	26,848	12,924			13,924			
決算額								
(前年度)	13,805	6,548			7,257			
(前々年度)	23,702	11,602			12,100			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○医療産業の集積に向けて、総合特区に掲げるプロジェクトの推進を図る。								
○市場性、将来性が期待できる医療産業分野への新規参入や事業拡大を促進する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○群馬がん治療技術総合特区の推進 707千円 総合特区計画の推進母体となる総合特区地域協議会の運営等						7	報償費	400
○医療機器産業等参入支援 11,111千円 コーディネーターによる伴走支援、ニーズシーズWebサイトの活用、 専門家派遣等による支援を実施						8	旅費	595
						10	需用費	232
						12	委託料	8,591
						18	補助金	2,000

年度	3	事業名 (事項)	地場産業総合振興対策			担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
						担当者	地域産業係	
						連絡先	027-226-3358	
会計名	一般会計							
予算科目	第10款 産業経済費—第3項 地域企業支援費—第3目 産地振興費						説明書ページ	171
事業期間	H13年～年		根拠法令等	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	39,730	21,981			17,749			
(前年度)	41,837	23,262			18,575			
(前々年度)	43,588	24,830	3,000		15,758			
決算額								
(前年度)	30,803	19,209			11,594			
(前々年度)	37,915	20,410	3,000		14,505			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
本県の地域資源を活かした多様な地場産業の活性化を図る事業を実施することにより、地域経済の発展、雇用の創出及び魅力ある地域づくりに貢献する。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○繊維産業振興 14,656千円 若い世代をターゲットに本県繊維産業の魅力発信事業(ファッションイベント等)を実施するとともに、繊維関連団体が行う産地のブランド力向上に向けた取組等に対する補助を実施						7	報償費	275
○酒造振興 3,600千円 地酒ファン獲得に向けたイベントや既存HPを活用した情報発信						8	旅費	457
○食品開発振興 17,854千円 企画開発から製造・販路開拓までの課題を一貫支援(コーディネータ設置、展示商談会、地場産品サポートサイトの活用等)						10	需用費	241
						11	役務費	135
						12	委託料	18,747
						13	使賃料	75
						18	負担金等	19,800
ほか								

**第3項 地域企業支援費 — 第3目 産地振興費 ・ 第4目 産業技術センター費**

年度	3	事業名 (事項)	伝統的工芸品産業振興対策			担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
						担当者	地域産業係	
						連絡先	027-226-3358	
会計名	一般会計							
予算科目	第10款 産業経済費—第3項 地域企業支援費—第3目 産地振興費						説明書ページ	171
事業期間	年～年		根拠法令等	伝統的工芸品作業の進行に関する法律				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	2,948	1,253			1,695			
(前年度)	3,019	1,353			1,666			
(前々年度)	3,031	1,100			1,931			
決算額								
(前年度)	499	204			295			
(前々年度)	2,294	1,005			1,289			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県ふるさと伝統工芸品を指定し、その普及や宣伝のための事業を実施することにより、本県の歴史と風土の中で育まれてきた優れた伝統技術を次世代に継承していく。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○群馬県ふるさと伝統工芸品振興 2,000千円 群馬県ふるさと伝統工芸品の普及宣伝のため展示販売会を開催						7 報償費	66	
○群馬県ふるさと伝統工芸品新規指定・工芸士新規認定 506千円 本県の地域の風土の中で生まれ、連続と受け継がれてきた工芸品を「群馬県ふるさと伝統工芸品」として指定するとともに、その製造従事者を「群馬県ふるさと伝統工芸士」として認定						8 旅費	251	
○伝統的工芸品産業振興関係負担金 442千円 国指定伝統的工芸品(伊勢崎緋及び桐生織)の振興事業に対し負担金を支出						10 需用費	4	
						11 役務費	12	
						12 委託料	2,415	
						18 負担金	200	

年度	3	事業名 (事項)	産業技術センター運営			担当部課	群馬産業技術センター	
						担当者	総務係	
						連絡先	027-290-3030	
会計名	一般会計							
予算科目	第10款 産業経済費—第3項 地域企業支援費—第4目 産業技術センター費						説明書ページ	171
事業期間	年～年		根拠法令等	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	143,216		82,128		61,088			
(前年度)	137,754		76,191		61,563			
(前々年度)	149,206		78,809		70,397			
決算額								
(前年度)	137,510		76,191		61,319			
(前々年度)	127,798		102,656		25,142			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県内中小企業に対する中核的な技術支援機関である産業技術センターを円滑に運営する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○産業技術センター運営管理 143,216千円 群馬産業技術センター(前橋市)、東毛産業技術センター(太田市)の維持管理に必要な電気料、水道料、警備や各種設備の保守点検費用、会計年度任用職員の配置等						1 報酬	10,418	
						3 手当等	1,832	
						4 共済費	1,819	
						7 報償費	374	
						8 旅費	728	
						10 需用費	80,302	
						11 役務費	2,997	
						12 委託料	42,047	
						13 使賃料	2,145	
						18 負担金	453	
						26 公課費	101	

### 第3項 地域企業支援費 - 第4目 産業技術センター費

年度	3	事業名 (事項)	技術開発相談・中小企業研修			担当部課	群馬産業技術センター	
						担当者	企画管理係	
						連絡先	027-290-3030	
会計名	一般会計							
予算科目	第10款 産業経済費-第3項 地域企業支援費-第4目 産業技術センター費						説明書ページ	171
事業期間	年～年		根拠法令等	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	2,978		2,200		778			
(前年度)	2,978		2,200		778			
(前々年度)	3,022		2,200		822			
決算額								
(前年度)	2,891		2,200		691			
(前々年度)	1,114		530		584			
事業目的(県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○中小企業が必要とする、I o Tをはじめとする技術情報を提供することで、技術開発や新製品開発、及び企業のデジタル化を支援する。 ○中小企業の技術者に対する研修を開催し、個人の能力開発や、技術伝承を支援し、「ものづくり」の基盤技術力の維持・向上を図る。						I 行政と教育のDXの推進		
事業計画(具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○技術開発相談 778千円 技術開発情報を調査・収集し、メールマガジン等により、随時、中小企業へ提供						7 報償費	470	
○一般研修 700千円 I o Tやものづくり、食品衛生管理等に係る技術研修を実施						8 旅費	583	
○受託研修 1,500千円 個々の企業の要望にあわせた研修を実施						10 需用費	968	
						11 役務費	600	
						17 備品費	100	
						18 負担金	257	

年度	3	事業名 (事項)	開発研究			担当部課	群馬産業技術センター	
						担当者	企画管理係	
						連絡先	027-290-3030	
会計名	一般会計							
予算科目	第10款 産業経済費-第3項 地域企業支援費-第4目 産業技術センター費						説明書ページ	171
事業期間	年～年		根拠法令等	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	241,431	53,695	170,006		17,730			
(前年度)	180,018	22,639	139,504		17,875			
(前々年度)	177,717	21,989	138,504		17,224			
決算額								
(前年度)	180,018	22,639	139,504		17,875			
(前々年度)	112,333	2,749	92,576		17,008			
事業目的(県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○中小企業との共同研究等を通して、技術課題の解決を先導し、本県産業の技術の高度化及び付加価値の向上を図る。 ○中小企業の外部資金獲得支援により、企業の稼ぐ力の向上を図る。 ○5Gの試用により、中小企業の生産工程デジタル化を促進する。						I 行政と教育のDXの推進		
事業計画(具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○受託研究、公募型共同研究 56,154千円 企業からの要望により、受託または企業との共同による研究を実施						1 報酬	5,355	
○外部資金研究 108,555千円 国等の競争的資金を獲得し、県内中小企業に役立つ研究を実施						3 手当等	728	
○5G活用デジタルファクトリー横展開実証 62,400千円 企業の生産現場での5G利活用における先行実証を実施						4 共済費	318	
						7 報償費	1,479	
						8 旅費	8,955	
						10 需用費	76,121	
						12 委託料	37,693	
						13 使賃料	3,870	
						15 原材料費	3,090	
						17 備品費	98,958	
						ほか	その他	
							4,864	



### 第3項 地域企業支援費 - 第4目 産業技術センター費

年度	3	事業名 (事項)	技術支援			担当部課	群馬産業技術センター	
						担当者	企画管理係	
						連絡先	027-290-3030	
会計名	一般会計							
予算科目	第10款 産業経済費-第3項 地域企業支援費-第4目 産業技術センター費						説明書ページ	172
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	97,276		97,276					
(前年度)	94,901		94,901					
(前々年度)	94,283		94,283					
決算額								
(前年度)	94,901		94,901					
(前々年度)	79,787		79,787					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○企業からの技術相談、試験・分析等の依頼に、迅速かつ的確に対応し、企業の製品の品質や製造技術の向上、開発研究を支援する。 ○職員を企業現場に派遣し、技術的課題の解決や技術支援を行う。						I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○技術支援 96,604千円 ・企業が必要とする試験、分析、加工の実施 ・技術に関する相談への対応 ・情報の提供、企業訪問等						1	報酬	1,296
						3	手当等	276
						4	共済費	279
						7	報償費	4,012
○新領域参入促進サポート 672千円 ニューノーマルにおけるIoT等に係る技術支援等						8	旅費	3,445
						10	需用費	27,818
						11	役務費	956
						12	委託料	49,216
						17	備品費	8,285
						18	負担金	811
							その他	882

年度	3	事業名 (事項)	産業技術センター整備			担当部課	群馬産業技術センター	
						担当者	企画管理係	
						連絡先	027-290-3030	
会計名	一般会計							
予算科目	第10款 産業経済費-第3項 地域企業支援費-第4目 産業技術センター費						説明書ページ	172
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	59,670		39,780		19,890			
(前年度)	69,344		46,229	21,000	2,115			
(前々年度)								
決算額								
(前年度)	69,344		46,229	21,000	2,115			
(前々年度)	91,905	45,952	5,400	40,000	553			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
中小企業の技術支援に必要な試験研究機器を整備し、新製品・新技術の開発をはじめとした幅広いニーズに対応した支援を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○試験研究機器の整備 59,670千円 ・中小企業では導入しにくい高額な機器や先端機器を整備し、技術支援、依頼試験、貸出、受託研究等の支援業務に活用(整備予定機器) ・電気抵抗測定装置 様々な材料や部品の電気抵抗を測定する装置 ・ヘッドスペースガスクロマトグラフ質量分析装置 試料に含まれる低分子有機化合物の種類や量を調べる装置 ・超促進耐候性試験機 素材の紫外線に対する耐性を評価する試験装置						17	備品費	59,670

### 第3項 地域企業支援費 — 第5目 繊維工業試験場費

年度	3	事業名 (事項)	繊維工業試験場運営	担当部課	繊維工業試験場	
				担当者	技術支援係	
				連絡先	0277-52-9950	
会計名	一般会計					
予算科目	第10款 産業経済費—第3項 地域企業支援費—第5目 繊維工業試験場費				説明書ページ	172
事業期間	年～年	根拠法令等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	16,857		1,957		14,900	
(前年度)	22,870		2,904		19,966	
(前々年度)	27,061		2,691		24,370	
決算額						
(前年度)	22,822		2,904		19,918	
(前々年度)	24,156		330		23,826	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
繊維工業試験場の円滑な業務運営のための環境整備により、依頼試験・加工、技術相談、情報提供等、繊維関連企業のニーズに適切に対応し、繊維産業の振興を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○場運営	8,219千円			1 報酬	5,101	
依頼試験、技術相談業務等を円滑に実施するため、会計年度任用職員等を配置するとともに、情報の収集、技術の高度化のため学会、研究会等に参加				3 手当等	898	
○施設維持管理	8,485千円			4 共済費	896	
施設の維持管理に必要な各種設備の保守点検等を実施				7 報償費	143	
○繊維工業試験場評議会	153千円			8 旅費	734	
外部有識者による評議会を開催し、運営方針等の評価を実施				10 需用費	6,779	
				11 役務費	623	
				12 委託料	1,572	
				13 使賃料	20	
				18 負担金	84	
				26 公課費	7	

年度	3	事業名 (事項)	人材育成・技術開発支援	担当部課	繊維工業試験場	
				担当者	技術支援係ほか	
				連絡先	0277-52-9950	
会計名	一般会計					
予算科目	第10款 産業経済費—第3項 地域企業支援費—第5目 繊維工業試験場費				説明書ページ	172
事業期間	年～年	根拠法令等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	2,995		2,584		411	
(前年度)	3,196		2,785		411	
(前々年度)	2,996		2,585		411	
決算額						
(前年度)	3,196		2,785		411	
(前々年度)	1,951		1,691		260	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
技術相談や情報提供、依頼試験・加工を通じて製品の品質管理や新製品開発を支援するとともに、繊維産業に従事する技術者に対する人材育成を支援し、繊維産業振興を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○専門技術研修	260千円			8 旅費	135	
・織物企画課程 (織物の企画、分解及び設計)				10 需用費	2,433	
・繊維加工技術高度化課程 (製品開発に向けた加工技術等)				11 役務費	149	
○受託研修	300千円			12 委託料	187	
個々の企業の要望にあわせた研修を実施				15 原材料	91	
○情報の収集・提供	411千円					
情報誌、業務報告書発行、SNSによる情報発信						
○依頼加工・依頼試験及び業界指導	2,024千円					
依頼加工、日本工業規格に基づく依頼試験、技術相談、技術支援						

第3項 地域企業支援費 — 第5目 繊維工業試験場費 / 第4項 観光魅力創出費 — 第1目 観光魅力創出総務費

年度	3	事業名 (事項)	研究開発・繊維工業試験場整備			担当部課	繊維工業試験場	
					担当者	生産技術係・素材試験係ほか		
					連絡先	0277-52-9950		
会計名	一般会計							
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第5目 繊維工業試験場費					説明書ページ	172	
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	44,482	9,600	21,726		13,156			
(前年度)	44,572	10,545	19,926	9,000	5,101			
(前々年度)	59,294		43,252	11,000	5,042			
決算額								
(前年度)	52,292	18,315	19,926	9,000	5,051			
(前々年度)	155,627	52,181	39,644	60,000	3,802			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
繊維関連技術の研究を行い、技術移転、製品化を通じて、繊維関連企業を支援するとともに、繊維製品の特性評価や新しい機能加工技術等を開発するために必要となる機器を整備する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○受託研究			3,600千円	7 報償費		22		
○外部資金研究			14,000千円	8 旅費		1,026		
国等の外部資金を活用した医療分野等の製品開発研究				10 需用費		12,959		
○公募型共同研究			2,000千円	11 役務費		180		
○伝統織物研究			3,090千円	12 委託料		3,171		
○商品化推進研究			2,592千円	13 使賃料		50		
高い付加価値を持った繊維製品を開発するための研究等				15 原材料		2,744		
○繊維工業試験場機器整備			19,200千円	17 備品費		24,280		
赤外分光装置解析システム、A I菌数計測システム、デジタルマイクロスコープ				18 負担金		50		

年度	3	事業名 (事項)	観光施設等特別維持整備			担当部課	観光魅力創出課	
					担当者	観光政策係		
					連絡先	027-226-3381		
会計名	一般会計							
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光魅力創出費 — 第1目 観光魅力創出総務費					説明書ページ	173	
事業期間	H19年 ~ 年		根拠法令等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	18,284				18,284			
(前年度)	18,330				18,330			
(前々年度)	6,424				6,424			
決算額								
(前年度)	14,730				14,730			
(前々年度)	6,321				6,321			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
観光魅力創出課所管の県有施設を有効に活用するため、建物等の維持、補修、修繕等に係る工事を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○観光魅力創出課が所管する県有施設の補修工事等を効率的に実施				12 委託料		6,264		
・武尊レクリエーション地区管理棟改修工事設計委託	4,800千円			14 工事費		12,020		
・谷川岳登山指導センター水源・屋根修繕工事等設計委託	1,464千円							
・宝台樹スキー場スノーフェアリー保育室階段修繕工事	4,620千円							
・観光案内板撤去工事	7,000千円							
・緊急対応予算	400千円							
河川レクリエーション施設、谷川岳登山指導センターの維持・整備費								

## 第4項 観光魅力創出費 — 第2目 観光振興費

年度	3	事業名 (事項)	観光事業振興対策			担当部課	観光魅力創出課
					担当者	観光政策係	
					連絡先	027-226-3381	
会計名	一般会計						
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光魅力創出費 — 第2目 観光振興費					説明書ページ	173
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	45,537	15,247	15,329		14,961		
(前年度)	47,513	18,372	10,448		18,693		
(前々年度)	43,746	17,854	15,788		10,104		
決算額							
(前年度)	43,760	16,497	10,448		16,815		
(前々年度)	41,327	15,603	12,887		12,837		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>○観光審議会で、様々な立場からの意見を聞き、本県の観光客増加及びサービス向上の施策に反映する。</p> <p>○地域が主体となり「稼ぐ力」に着目した観光地域づくりにより、地域経済への貢献、雇用の創出、郷土愛の醸成等に結びつける。</p>					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○観光審議会 450千円 「群馬県観光振興計画」の進行管理を行うとともに、本県の観光振興全般について審議					1 報酬	330	
○観光統計整備 10,000千円 観光政策の展開のため、本県の観光入込客数のほか、観光客の居住地、周遊状況、消費額、ニーズ等を把握するための調査を実施					8 旅費	1,289	
○魅力ある観光地域づくり推進 30,495千円 専門人材人件費、観光調査分析事業、中核人材育成事業、地域DMO事業推進、テーマ別ワーキンググループ運営					10 需用費	740	
○群馬のリピーター獲得事業 1,320千円 教育旅行の推進、バリアフリー推進					11 役務費	1,346	
○旅行業者指導など 3,272千円					12 委託料	23,486	
					13 使賃料	17	
					18 補助金	18,329	

年度	3	事業名 (事項)	インバウンド誘客促進			担当部課	観光魅力創出課
					担当者	インバウンド推進係	
					連絡先	027-226-3384	
会計名	一般会計						
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光魅力創出費 — 第2目 観光振興費					説明書ページ	173
事業期間	H12年 ~ 年		根拠法令等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	133,681	52,290	81,000		391		
(前年度)	154,268	65,348	85,006		3,914		
(前々年度)	56,577	18,473	5		38,099		
決算額							
(前年度)	144,325	62,088	79,006		3,231		
(前々年度)	62,302	17,006	5		45,291		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>外国語情報サイト刷新や市場別デジタルプロモーションを軸とした「情報発信」のほか、観光関連施設の高度化等を支援する「受入環境整備」の2つを柱にした取組を進めて、コロナ収束後のインバウンドのいち早い回復と本県経済の活性化を図る。</p>					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○海外セールスプロモーション 35,900千円 海外メディアを活用したデジタルプロモーション、東京オリパラ開催を契機とした情報発信、Googleマイビジネスを活用した施設情報登録等					1 報酬	5,174	
○広域連携誘客促進 8,140千円 国・近隣自治体等と連携した広域での観光プロモーションほか					3 手当等	352	
○受入環境整備 16,303千円 専門家個別訪問によるサービス等高度化事業、国際交流員活用等					4 共済費	896	
○観光情報収集・発信・翻訳 (外国語HP・Facebookの運営) 5,024千円					8 旅費	1,229	
○外国語観光情報サイト刷新 (簡体字・繁体字・タイ語) 65,821千円 ほか					10 需用費	400	
					12 委託料	112,645	
					18 補助金等	12,985	

## 第4項 観光魅力創出費 — 第2目 観光振興費

年度	3	事業名 (事項)	観 光 宣 伝 観 光 施 設 整 備			担当部課	観光魅力創出課
						担当者	魅力発信・物産係
						連絡先	027-226-3386
会計名	一般会計						
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光魅力創出費 — 第2目 観光振興費				説明書ページ	173	
事業期間	S24年 ~ 年		根拠法令等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源		
当初予算額	101,684	9,300	300		92,084		
(前年度)	197,349	74,674	300		122,375		
(前々年度)	269,068	111,071	8,300		149,697		
決算額							
(前年度)	159,436	55,102	300		104,034		
(前々年度)	223,109	81,365	8,300		133,444		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
本県への誘客促進を図るため、本県の強みを活かした情報発信を展開するほか、市町村や民間等と連携した宣伝活動、北関東など近県との広域連携も推進する。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○国内広域連携 北関東三県や、縦三県(新潟・埼玉)等と連携した誘客活動など			1,424千円	7 報償費	100		
○山岳観光事業 ぐんま百名山等を活かした山岳観光の推進			12,000千円	8 旅 費	1,039		
○観光情報発信 動画広告を活用したデジタルマーケティング等			11,550千円	10 需用費	344		
○群馬県観光物産国際協会運営費補助			35,533千円	11 役務費	465		
○群馬県観光物産国際協会事業負担 協会が行う観光宣伝事業への事業費負担			17,500千円	12 委託料	35,030		
○千客万来支援事業費補助金			10,000千円	18 補助金	64,706		
○ぐんまビジタートイレ認証制度			938千円				
			ほか				

年度	3	事業名 (事項)	山 岳 遭 難 防 止 対 策			担当部課	観光魅力創出課
						担当者	観光政策係
						連絡先	027-226-3381
会計名	一般会計						
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光魅力創出費 — 第2目 観光振興費				説明書ページ	173	
事業期間	S41年 ~ 年		根拠法令等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源		
当初予算額	11,213				11,213		
(前年度)	11,039				11,039		
(前々年度)	10,876		25		10,851		
決算額							
(前年度)	11,039				11,039		
(前々年度)	10,481		25		10,456		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県谷川岳登山指導センターを設置運営し、谷川岳登山者への登山指導、登山情報の発信等を行うとともに、群馬県山岳連盟が行う登山安全啓発・遭難救助活動に対して助成等を行い、遭難事故の防止を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○谷川岳登山指導センター運営 登山指導員の配置(4名)、登山指導員による登山者への安全指導と情報発信等を実施			10,993千円	1 報 酬	7,625		
○遭難防止活動補助 群馬県山岳連盟が行う谷川岳を中心とした山岳パトロール及び遭難救助訓練への活動経費等の補助			220千円	3 手当等	930		
				4 共済費	1,431		
				8 旅 費	160		
				10 需用費	495		
				11 役務費	190		
				12 委託料	138		
				13 使賃料	17		
				18 補助金等	227		

#### 第4項 観光魅力創出費 - 第2目 観光振興費

年度	3	事業名 (事項)	レクリエーション施設管理	担当部課	観光魅力創出課	
				担当者	観光政策係	
				連絡先	027-226-3381	
会計名	一般会計					
予算科目	第10款 産業経済費 - 第4項 観光魅力創出費 - 第2目 観光振興費				説明書ページ	173
事業期間	S51年 ~ 年	根拠法令等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	12,896		6,662		6,234	
(前年度)	12,896		6,694		6,202	
(前々年度)	11,438		6,734		4,704	
決算額						
(前年度)	12,896		6,694		6,202	
(前々年度)	11,438		6,657		4,781	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県民のレクリエーションの場を確保し、県民のレクリエーション需要及び健康福祉の増進に資するとともに、地域経済の活性化を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○河川レクリエーション施設管理 3,750千円 県民の健全なレクリエーション活動の拠点である河川区域レクリエーション施設 (烏川河川玉村運動場等) の管理運営				12 委託料	9,146	
				13 使賃料	3,750	
○武尊山観光レクリエーション施設管理 9,146千円 昭和54年に国の指定を受け整備を進めた武尊山観光レクリエーション地区内における施設 (宝台樹キャンプ場、宝台樹スキー場) の管理運営を指定管理者 (武尊山観光開発(株)) により実施						

年度	3	事業名 (事項)	ググっとぐんま観光推進	担当部課	観光魅力創出課	
				担当者	誘客創出係	
				連絡先	027-226-3381	
会計名	一般会計					
予算科目	第10款 産業経済費 - 第4項 観光魅力創出費 - 第2目 観光振興費				説明書ページ	173
事業期間	H22年 ~ 年	根拠法令等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	20,200				20,200	
(前年度)	57,807	26,926	20,000		10,881	
(前々年度)	124,270	59,938	59,000		5,332	
決算額						
(前年度)	1,288,796	1,270,798	17,000		998	
(前々年度)	120,143	59,938	59,000		1,205	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
市町村や民間等と一体となった観光プロモーションを実施し、本県の魅力を広く発信することにより、観光誘客を促進する。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○群馬の観光イメージアップ 3,900千円 全国的な知名度を持つ中山秀征氏と井森美幸氏を、引き続き「ぐんま大使」として起用し、両氏の情報発信力を活用したPR活動を展開				12 委託料	3,900	
○ググっとぐんま観光宣伝推進協議会負担 16,300千円 ググっとぐんま観光宣伝推進協議会の枠組みを活用し、メディアミックスによる戦略的な広報宣伝を行うとともに、民間企業やOTA等と連携してニューノーマルに対応したプロモーションを行い、本県への誘客を促進する。				18 負担金	16,300	

### 第4項 観光魅力創出費 - 第2目 観光振興費・第3目 物産振興費

年度	3	事業名 (事項)	ツーリズムイノベーション	担当部課	観光魅力創出課	
				担当者	誘客創出係	
				連絡先	027-226-3385	
会計名	一般会計					
予算科目	第10款 産業経済費 - 第4項 観光魅力創出費 - 第2目 観光振興費				説明書ページ	173
事業期間	R3年 ~ 年	根拠法令等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額 (前年度)	60,655	30,327	30,000		328	
(前々年度)						
決算額 (前年度)						
(前々年度)						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
新型コロナウイルス感染症の影響により、抜本的な構造改革が求められる観光産業について、ニューノーマルに対応した「新たな観光スタイル」(マイクロツーリズム、旅の平準化、分散化、長期滞在旅、施設の高付加価値化など)の構築を進める。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○ニューノーマル転換推進			4,297千円	7 報償費	709	
観光関係者に対して、課題解決策の普及・啓発を行うゼミを開催。また旅行者に対して、新たな観光スタイル定着に向けた広報宣伝を実施。				8 旅費	422	
○ワーケーション推進			3,448千円	10 需用費	291	
先行モデルの構築や企業と受入施設のマッチング等を実施。				12 委託料	8,983	
○デジタルシフト推進			2,783千円	13 使賃料	250	
デジタルを活用した先進的なプロモーションやセミナーを実施。				18 補助金	50,000	
○ニューツーリズム創出支援事業(補助事業)			50,127千円			
意欲のある市町村等に対して、新たな観光スタイル実現に向けた支援を実施。						

年度	3	事業名 (事項)	物産振興対策	担当部課	観光魅力創出課	
				担当者	魅力発信・物産係	
				連絡先	027-226-3386	
会計名	一般会計					
予算科目	第10款 産業経済費 - 第4項 観光魅力創出費 - 第3目 物産振興費				説明書ページ	174
事業期間	S38年 ~ 年	根拠法令等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額 (前年度)	3,535	1,100			2,435	
(前々年度)	3,356	1,164			2,192	
決算額 (前年度)	6,663	2,664			3,999	
(前々年度)						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)	県内各地の魅力ある物産を発掘し、販路拡大を図ることにより、本県物産を観光資源の一つとして位置づけ、国内外からの誘客に結びつける。				新・総合計画(基本計画)との関連	
					VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○群馬県観光物産展開催			792千円	1 報酬	99	
県産品のPRと販路拡大を図るため、県内外で物産展を開催				8 旅費	196	
○ぐんまの近代こけし普及PR			236千円	10 需用費	740	
本県こけし産業を振興するため、コンクールや展示会を実施				11 役務費	60	
○魅力発信オンラインイベント			2,200千円	12 委託料	2,230	
群馬の食や物産の魅力を発信するオンラインイベントを開催				18 負担金	210	
○優良県産品推奨審査			307千円			
県産品の普及と品質向上を図るため、優良品を推奨						

第4項 観光魅力創出費 - 第4目 大阪事務所費・ 第5目 首都圏情報発信費

年度	3	事業名 (事項)	大 阪 事 務 所 運 営	担当部課	観光魅力創出課	
				担当者	観光政策係	
				連絡先	027-226-3381	
会計名	一般会計					
予算科目	第10款 産業経済費 - 第4項 観光魅力創出費 - 第4目 大阪事務所費				説明書ページ	174
事業期間	S40年 ~ 年		根拠法令等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額		10,674				10,674
(前年度)		10,681		12		10,669
(前々年度)		10,635		13		10,622
決算額						
(前年度)		10,681		12		10,669
(前々年度)		9,909		7		9,902
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
関西地域において本県の魅力ある観光地や特産物などを効果的に宣伝し、群馬の知名度向上及びイメージアップ、誘客の促進、企業誘致活動等を実施する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○大阪事務所運営 10,674千円				1 報 酬 3,456		
・ 関西地域での本県観光情報の発信及び情報収集、各種観光物産展の開催、県と市町村のキャンペーン等を実施				3 手当等 735		
・ 在阪関東ブロック連絡協議会及び大阪駅前第一ビル各県連絡協議会に参加し、観光物産展を実施				4 共済費 721		
・ 関西群馬県人会との連絡調整等に関する事務を実施				8 旅 費 1,421		
				10 需用費 471		
				11 役務費 341		
				12 委託料 388		
				13 使賃料 688		
				18 負担金等 2,453		

年度	3	事業名 (事項)	首 都 圏 情 報 発 信	担当部課	観光魅力創出課	
				担当者	魅力発信・物産係	
				連絡先	027-226-3386	
会計名	一般会計					
予算科目	第10款 産業経済費 - 第4項 観光魅力創出費 - 第5目 首都圏情報発信費				説明書ページ	174
事業期間	H19年 ~ 年		根拠法令等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額		104,645		96		104,549
(前年度)		110,705	9,757	96		100,852
(前々年度)		108,726	11,240	96		97,390
決算額						
(前年度)		106,355	6,156	96		100,103
(前々年度)		99,978	7,784	96		92,098
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
首都圏における群馬県の総合的な情報発信・収集拠点として、効率的な運営を図りながら、パブリシティ活動や物産販売・飲食提供、観光案内、イベント開催等の情報提供を効果的に実施することにより、群馬の魅力を総合的にPRする。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○パブリシティ活動 5,352千円				1 報 酬 5,807		
在京テレビ局や新聞社、出版社等と連携したパブリシティ活動を実施				3 手当等 1,259		
○観光誘客促進 5,840千円				4 共済費 1,200		
旅行会社と連携した観光誘客や、県内市町村のPR・物産振興支援等を実施				8 旅 費 1,886		
○事務所運営 14,074千円				10 需用費 4,673		
HP運営、警備・清掃委託、運営事務等				11 役務費 3,738		
○事務所借上 70,869千円				12 委託料 14,640		
○会計年度任用職員設置 8,510千円				13 使賃料 71,064		
				18 負担金 378		



第5項 イベント産業振興費 - 第2目 イベント産業振興費 / 第6項 eスポーツ新コンテンツ創出費 - 第2目 eスポーツ新コンテンツ推進費

年度	3	事業名 (事項)	イベント産業振興			担当部課	イベント産業振興課	
					担当者	MICE推進係・Gメッセ管理係		
					連絡先	027-897-2709		
会計名	一般会計							
予算科目	第10款 産業政策費 - 第5項 イベント産業振興費 - 第2目 イベント産業振興費					説明書ページ	175	
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	181,363	65,464	28,078		87,821			
(前年度)	183,538	38,814	46,279		98,445			
(前々年度)	607,295	30,599	411,279		165,417			
決算額								
(前年度)	182,824	55,879	34,577		92,368			
(前々年度)	311,680	22,215	151,186		138,279			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
本県の拠点性を活かして、大規模な展示会、学会・大会、コンサートなど多様なイベントの開催による交流人口の増加や企業の活性化、イベント産業への参入等を通じて、産業経済の発展を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○施設管理 97,460千円 敷地内民有地の借り上げや、指定管理者のモニタリング等を行う。					7	報償費	800	
○MICE推進、コンベンションビューロー活動推進 13,557千円 展示会、学会・大会、イベント等の主催者を対象に誘致活動や展示商談会への出展等を行う。					8	旅費	3,302	
○イベント産業参入支援 20,004千円 県内事業者がMICE開催需要を獲得できるよう、主催者とのマッチング支援や事業者向けセミナー等を開催する。					10	需用費	3,756	
○Gメッセ群馬新型コロナウイルス対策 50,342千円 Gメッセ群馬において、新型コロナウイルス感染拡大防止及び安全安心な施設利用のため、体温チェック、換気強化、清掃強化など新型コロナウイルス対策を行う。					11	役務費	178	
					12	委託料	88,100	
					13	使用料	71,792	
					14	工事費	10,187	
					17	備品費	2,000	
					18	負担金	1,210	
					26	公課費	38	

年度	3	事業名 (事項)	eスポーツ推進			担当部課	eスポーツ・新コンテンツ創出課	
					担当者	eスポーツ係		
					連絡先	027-897-2706		
会計名	一般会計							
予算科目	第10款 産業経済費 - 第6項 eスポーツ・新コンテンツ創出費 - 第2目 eスポーツ・新コンテンツ推進費					説明書ページ	176	
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	79,248	35,740			43,508			
(前年度)	53,931				53,931			
(前々年度)								
決算額								
(前年度)	49,931	4,500			45,431			
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
群馬のブランド力向上や地方創生(まち・ひと・しごと)を図るため、eスポーツの聖地化に向けた大規模大会の開催・誘致を進めるとともに、eスポーツ関連産業参入の支援やデジタルツールを活かせる始動人育成の土壌づくりを推進する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○U19 eスポーツ選手権2021の開催 40,000千円 19歳以下を対象とした全国規模のeスポーツ大会を開催する。					7	報償費	1,700	
○全日本実況王決定戦の開催 9,000千円 eスポーツの魅力伝える実況を競う全国規模の大会を開催する。					8	旅費	769	
○群馬のキーコンテンツ大会出展・連携 6,000千円 日本有数の大会等に出展し、本県eスポーツの知名度向上を図る。					10	需用費	3,606	
○eスポーツを活用した産業人材育成 10,000千円					11	役務費	133	
○eスポーツ推進の土壌づくり 8,413千円 社会人リーグやセミナー、eスポーツによる教育を考えるカンファレンスを開催するとともに、福祉分野向けにeスポーツを推進する。					12	委託料	22,200	
					13	使賃料	9,840	
					18	負担金等	41,000	
					ほか			

